

第5章

推進事業

本章では、工業振興の課題を前提とした基本理念、基本方針、施策の方向などを踏まえ、計画を推進する事務事業についてピックアップし、今後5年間の重点的な取り組みとするものです。

1. 人材育成推進事業（継続）

事務・事業名	概要
就職ガイダンス開催事業	両磐地区の企業の人材確保を支援するとともに、若者の地元就職とUJIターンの促進を図るため、ガイダンスを開催します。
地域企業情報ガイダンス開催事業	地域企業への理解と学生の地域内での就職・定着促進を目的として、高専4年生と工業系の高校生及びその保護者、教職員を対象に、企業との情報交換会を開催します。
新規高卒者ふるさと就職支援事業（総合計画）	新規高卒者の地元就職及び定着を促進するため、市内の事業主が新規高卒者を雇用した場合に社外研修及び社内研修等の人材育成費用に対して補助金を交付します。
人材育成事業補助	県南技術研究センター・両磐地域職業訓練センターが行う人材育成事業に要する経費に対して補助金を交付します。
技能・技術等資格取得支援事業（総合計画）	高品質、高付加価値なものづくりを支援するため、資格の取得を支援する講座を開催します。
次世代ものづくり人材育成事業	新入社員の社会人としてのスキル向上とともに、地域で働く若者の間に企業の枠を超えた連帯感を醸成し、ものづくりに積極的に取り組むグループの形成を促進し、地域への定着及び地域企業の一層の連携を図ります。
地域企業パワーアップ支援事業（総合計画）	企業経営者、管理・監督者を対象に、若い人材などの定着を図るセミナーや、若手社員向けコミュニケーション能力アップ研修などを開催します。

2. 地域企業活性化推進事業（継続）

事務・事業名	概要
新製品・新技術開発補助事業（総合計画）	新製品及び新技術の開発を促進し、地域産業の活性化を図るため、市内事業所が研究機関と共同により実施した新製品及び新技術開発事業に要する経費に対して補助金を交付します。
技能・技術等資格取得支援事業（総合計画） ※再掲	高品質、高付加価値なものづくりを支援するため、資格の取得を支援する講座を開催します。
市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業（総合計画）	中小企業の振興・育成のため、事業資金の貸付金の預託及び利子補給・信用保証料補給を行います。
地域企業経営強化支援事業	市内企業の事業拡大を支援し、地域の雇用創出を図るため、企業の設備投資に要する経費の一部に対して補助金を交付します。
企業の魅力発信力向上事業（総合計画）	企業の魅力発信を目的に情報発信の有効性を知るセミナーを開催するとともに、県内外で開催される展示会などに出展する際、展示するPRパネルなどの製作に要する経費に対して補助金を交付します。
取引支援促進事業	市内の中小企業が自社製品や技術を広く情報発信するため、岩手県外で開催される展示会に出展する際、その経費に対して補助金を交付します。
企業ネットワーク推進事業（セミナー、企業情報交換会）	地域内企業間の技術・情報の交流・連携を強化し、受発注の促進、企業のネットワーク構築を図ります。
岩手県南技術研究センターへの支援事業（総合計画）	センターの円滑な運営を支援するため、運営費や機器整備費に対して補助金を交付します。

3. 地域内発型産業推進事業（新規）

事務・事業名	概要
相談、支援体制の整備	産学官金民の連携を図り、内発型産業の創出を支援するための体制整備を進めます。
製造業データベースの充実と活用	製造業データベースにより、企業の魅力や特徴を広くPRし、企業間連携、受発注などの一層の促進を図ることで、地域企業の更なる発展を支援します。
マッチング・コーディネート支援策の検討	起業化を支援するため、ニーズやシーズを繋げるマッチング・コーディネート支援策を検討します。
起業家の人材育成と支援	関係機関と連携し、起業家を育成する各種支援策を検討するとともに、貸し工場や貸し研究室の更なる利用促進を図り、起業や新産業創出を支援します。
農商工連携、6次産業化への支援	産業間の連携を図り、情報収集や情報提供などの側面支援を実施します。

4. 企業誘致推進事業（継続）

事務・事業名	概要
企業誘致推進用ビデオ（DVD）の制作	企業立地環境などの情報発信に取り組むとともに、多様な誘致活動を展開するため、PRビデオ（DVD）を制作します。
工業課HPによる情報発信力の強化	市の立地環境や各種優遇制度などを広く情報発信します。
一関産業集積推進協議会	産学官などが連携した多様な企業誘致活動などによる産業集積を図ります。
企業誘致促進情報発信・調査事業	重点分野の企業誘致を目指し、アンケート調査を実施します。
企業立地促進奨励事業（総合計画）	市内に工場などを設置した企業の設備投資に対して補助金を交付します。
立地企業操業支援事業（総合計画）	新規立地企業の操業に当たり、新規採用者に係る人材育成事業に要する経費に対して補助金を交付します。

5. 環境整備推進事業（継続）

事務・事業名	概要
新たな工業団地の整備検討	企業の立地動向を見極めながら、新たな工業団地の整備について検討します。
中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	アクセス道路などのインフラ整備のほか、情報・通信網や医療・子育て支援体制などの充実を促進します。
B C P 策定実践セミナー	B C P の普及と策定・運用促進を目的にセミナーなどを開催します。

※このほか、工業を取り巻く情勢の変化や企業ニーズを把握し、指標達成に必要な施策などについて検討のうえ、展開していきます。